

平成 27 年度

丹波市公営企業会計決算審査意見書

丹波市水道事業会計

丹波市下水道事業会計

丹波市監査委員

丹 監 委 第 33 号  
平成 28 年 8 月 24 日

丹波市長 辻 重五郎 様

丹波市監査委員 谷 垣 渉

丹波市監査委員 荻 野 拓 司

平成 27 年度丹波市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 30 条第 3 項の規定により、平成 27 年度丹波市公営企業会計の決算審査結果について、別紙のとおり審査意見書を提出します。

## 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	水道事業会計	2
(1)	業務実績	2
(2)	予算及び決算の状況	3
(3)	経営成績	5
(4)	財政状態	8
(5)	経営分析	10
(6)	財務分析	13
(7)	審査意見	15
2	下水道事業会計	17
(1)	業務実績	17
(2)	予算及び決算の状況	18
(3)	経営成績	20
(4)	財政状態	23
(5)	経営状態	25
(6)	財務状態	28
(7)	審査意見	30

## 平成 27 年度 丹波市公営企業会計決算審査意見書

### 第 1 審査の対象

平成 27 年度 丹波市水道事業会計

平成 27 年度 丹波市下水道事業会計

### 第 2 審査の期間

平成 28 年 6 月 13 日から 8 月 18 日まで

### 第 3 審査の方法

決算審査にあたっては、市長から提出された決算書及び決算附属書類が関係法令の諸規定に従って作成され、関係書類の計数と合致しているかを確認し、併せて決算諸帳簿及び証拠書類との照合により、これら決算諸表が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検討した。

また、地方公営企業法第 3 条に規定する経営の基本原則の趣旨に沿って事業が行われているかについてなど、特に意を用いて審査を行った。

なお、平成 27 年度から、下水道事業において地方公営企業法を部分適用し、地方公営企業法に基づく会計方式を導入している。

### 第 4 審査の結果

審査に付された決算書、決算附属書類及び財務諸表は、いずれも地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確で、平成 27 年度末の財政状態と当該事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認められた。

事業の経営状況等審査の概要と意見は次のとおりである。

# 1 水道事業会計

## 水道事業会計

### 1 業務実績

平成 27 年度丹波市水道事業における主な業務実績は、第 1 表のとおりである。

第 1 表 業務実績表

区 分	単 位	平成 27 年度			平成 26 年度	平成 25 年度	類似団体
		実 績	対前年度比較		実 績	実 績	
				率			
年度末給水件数	件	26,023	4	0.02	26,019	25,927	—
年度末給水人口	人	66,159	△ 652	△ 1.0	66,811	67,497	—
年間総配水量 a	m <sup>3</sup>	8,659,022	△ 65,759	△ 0.8	8,724,781	8,910,885	—
年間総有収水量 b	m <sup>3</sup>	6,969,627	57,649	0.8	6,911,978	7,120,294	—
有収率 b/a×100	%	80.5	1.3	—	79.2	79.9	83.04
一日配水能力 c	m <sup>3</sup>	36,557	△ 2,573	△ 6.6	39,130	39,507	—
一日最大配水量 d	m <sup>3</sup>	29,428	2,899	10.9	26,529	26,807	—
一日平均配水量 e	m <sup>3</sup>	23,659	△ 245	△ 1.0	23,904	24,413	—
負荷率 e/d×100	%	80.4	△ 9.7	—	90.1	91.1	85.12
施設利用率 e/c×100	%	64.7	3.6	—	61.1	61.8	60.25
最大稼働率 d/c×100	%	80.5	12.7	—	67.8	67.9	70.78
職 員 数	人	23	△ 2	△ 8.0	25	21	—

※ 類似団体：「給水人口 5 万人～10 万人未満の事業所の全国平均」：水道事業経営指標 平成 26 年度版による。

平成 27 年度末の給水件数は 26,023 件で、前年度に比べ 4 件 (0.02%) 増加しているが、給水人口は 66,159 人で、652 人 (1.0%) の減少となっている。

年間総配水量は 8,659,022 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 65,759 m<sup>3</sup> (0.8%) 減少しているが、年間総有収水量は 6,969,627 m<sup>3</sup>で、57,649 m<sup>3</sup> (0.8%) の増加となっている。有収率については 80.5%で、前年度に比べ 1.3 ポイント上回っている。

類似団体における有収率は 83.04%であり、本市は約 2.5 ポイント下回っている。

また、一日配水能力に対する一日平均配水量の割合を示す施設利用率は 64.7%で、前年度より 3.6 ポイント上回り、一日最大配水量に対する一日平均配水量の割合を示す負荷率は 80.4%で、9.7 ポイント下回っている。一日配水能力に対する一日最大配水量を示す最大稼働率は 80.5%で、12.7 ポイント上回っている。

なお、各投資効率の指数から見ると、類似団体の値は、負荷率が 85.12%、施設利用率が 60.25%、最大稼働率が 70.78%である。類似団体と比較すると、本市は、施設利用率、最大稼働率は上回り、負荷率で下回った結果となっている。

## 2 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）を含む）  
 収益的収入及び支出に係る予算の執行状況は、第2表のとおりである。

第2表 予算決算対照表（収益的収入及び支出）

（収入）

区 分	予 算 額 (千円)	決 算 額 (円)	予算額に比べ 決算額の増減 (円)	収 入 率 (%)	決 算 構成比 (%)	備 考
第1款 水道事業収益	2,072,000	2,117,216,550	45,216,550	102.2	100.0	仮受消費税等 118,829,006円
第1項 営業収益	1,565,409	1,584,680,816	19,271,816	101.2	74.8	
第2項 営業外収益	506,591	532,535,734	25,944,734	105.1	25.2	

（支出）

区 分	予 算 額 (千円)	決 算 額 (円)	繰越額 (千円)	不 用 額 (円)	執行率 (%)	決 算 構成比 (%)	備 考
第1款 水道事業費用	2,233,102	2,099,909,522	0	133,192,478	94.0	100.0	消費税等納付額 33,930,300円 仮払消費税等 42,939,713円
第1項 営業費用	1,944,102	1,829,481,612	0	114,620,388	94.1	87.1	
第2項 営業外費用	283,000	268,914,393	0	14,085,607	95.0	12.8	
第3項 特別損失	2,000	1,513,517	0	486,483	75.7	0.1	
第4項 予備費	4,000	0	0	4,000,000	0.0	0.0	

水道事業収益は、予算額2,072,000,000円に対し、決算額2,117,216,550円（うち仮受消費税等118,829,006円）で、予算額に対する収入率は102.2%、予算額に対し45,216,550円の増加となっている。この内訳は、営業収益が19,271,816円の増加、営業外収益が25,944,734円の増加となっている。

水道事業費用は、予算額2,233,102,000円に対し、決算額2,099,909,522円（うち仮払消費税等42,939,713円）で、予算額に対する執行率は94.0%である。この内訳として、営業費用が1,829,481,612円、営業外費用が268,914,393円、特別損失は1,513,517円（過年度損益修正損が1,427,459円）となっている。不用額は133,192,478円で、内訳は、営業費用114,620,388円、営業外費用14,085,607円、特別損失486,483円、予備費4,000,000円となっている。

(2) 資本的収入及び支出（消費税等を含む）

資本的収入及び支出に係る予算の執行状況は、第3表のとおりである。

第3表 予算決算対照表（資本的収入及び支出）

（収 入）

区 分	予 算 額 (千円)	決 算 額 (円)	予算額に比べ 決算額の増減 (円)	収入率 (%)	決 算 構成比 (%)	備 考
第1款 資本的収入	1,498,444	867,493,988	△ 630,950,012	57.9	100.0	
第1項 企業債	647,700	315,300,000	△ 332,400,000	48.7	36.3	
第2項 繰入金	643,092	357,838,572	△ 285,253,428	55.6	41.3	
第3項 分担金及び負担金	2,622	667,416	△ 1,954,584	25.5	0.1	
第4項 補助金	205,030	193,688,000	△ 11,342,000	94.5	22.3	

（支 出）

区 分	予 算 額 (千円)	決 算 額 (円)	翌年度 繰越額 (千円)	不 用 額 (円)	執行率 (%)	決 算 構成比 (%)	備 考
第1款 資本的支出	2,136,152	1,350,444,192	255,673	530,034,808	63.2	100.0	仮払消費税等 60,271,811円
第1項 建設改良費	1,280,992	624,651,439	252,373	403,967,561	48.8	46.3	
第2項 企業債償還金	497,920	484,909,553	0	13,010,447	97.4	35.9	
第5項 災害復旧事業費	357,240	240,883,200	3,300	113,056,800	67.4	17.8	

資本的収入は、予算額 1,498,444,000 円に対し、決算額 867,493,988 円で、収入率は 57.9% であり、予算額に対し 630,950,012 円の減少となっている。

資本的支出は、予算額 2,136,152,000 円に対し、決算額 1,350,444,192 円（うち仮払消費税等 60,271,811 円）で、執行率は 63.2% であり、繰越額 255,673,000 円、不用額 530,034,808 円となっている。繰越額の内訳は、中央上水道の水道施設統合整備事業 216,699,000 円、市内水道施設関連改修工事 35,674,000 円、平成 26 年 8 月の丹波市豪雨災害に係る市島上水道の災害復旧事業 3,300,000 円の 3 事業である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 482,950,204 円は、過年度分損益勘定留保資金 437,999,334 円及び当年度分消費税等資本的収支調整額 44,950,870 円で補てんされている。



### 3 経営成績

水道事業の経営成績を年度別で比較すると、第4表のとおりである。

第4表 比較損益計算書

(単位：円、%)

区 分	平成27年度			平成26年度	平成25年度
	金 額	対前年度差引額	増減率		
営業収益	1,467,540,490	△ 2,270,791	△ 0.2	1,469,811,281	1,494,763,309
給水収益	1,428,044,285	△ 1,170,870	△ 0.1	1,429,215,155	1,456,325,791
受託工事収益	213,889	213,889	皆増	0	3,494,288
その他営業収益	39,282,316	△ 1,313,810	△ 3.2	40,596,126	34,943,230
営業費用	1,786,627,957	20,028,284	1.1	1,766,599,673	1,341,449,463
原水及び浄水費	309,503,093	2,487,313	0.8	307,015,780	275,400,943
配水及び給水費	112,143,007	△ 2,232,380	△ 2.0	114,375,387	122,714,969
受託工事費	1,112,000	△ 344,000	△ 23.6	1,456,000	5,778,000
総係費	261,064,646	5,241,136	2.0	255,823,510	220,426,378
減価償却費	1,064,313,927	5,737,261	0.5	1,058,576,666	697,019,033
資産減耗費	38,315,002	9,143,808	31.3	29,171,194	19,711,422
その他営業費用	176,282	△ 4,854	△ 2.7	181,136	398,718
営業利益(△損失)	△ 319,087,467	△ 22,299,075	7.5	△ 296,788,392	153,313,846
営業外収益	530,922,122	18,720,285	3.7	512,201,837	157,368,760
受取利息及び配当金	14,460,103	6,368,384	78.7	8,091,719	6,476,613
加入金	20,360,000	△ 700,000	△ 3.3	21,060,000	27,180,000
一般会計繰入金	108,397,604	△ 16,747,002	△ 13.4	125,144,606	120,563,027
補助金	4,130,000	1,633,000	65.4	2,497,000	0
長期前受金戻入	368,968,464	21,586,061	6.2	347,382,403	-
雑収益	14,605,951	6,579,842	82.0	8,026,109	3,149,120
営業外費用	238,564,567	△ 11,163,976	△ 4.5	249,728,543	254,571,399
支払利息及び 企業債取扱諸費	234,079,253	△ 11,257,613	△ 4.6	245,336,866	252,376,390
雑支出	4,485,314	93,637	2.1	4,391,677	2,195,009
経常利益(△損失)	△ 26,729,912	7,585,186	△ 22.1	△ 34,315,098	56,111,207
特別利益	0	△ 29,320	皆減	29,320	0
特別損失	1,427,459	△ 7,246,578	△ 83.5	8,674,037	2,189,482
当年度純利益(△損失)	△ 28,157,371	14,802,444	△ 34.5	△ 42,959,815	53,921,725

※ 本表は消費税等を除いた数値である。

当年度営業収益 1,467,540,490 円に対し、営業費用は 1,786,627,957 円で、営業収支は 319,087,467 円の損失となっている。これに営業外収益 530,922,122 円を加え、営業外費用 238,564,567 円を差引いた経常収支は 26,729,912 円の損失となっている。さらに特別損失 1,427,459 円を加えた 28,157,371 円が当年度純損失として計上されており、前年度の決算と比べると 14,802,444 円 (34.5%) 減少している。

### (1) 収 益

営業収益は1,467,540,490円で、給水収益が97.3%を占めている。また、その他営業収益は39,282,316円で、その内訳は、材料売却収益436,647円、手数料1,515,100円、下水道使用料徴収等受託費37,330,069円、雑収益600円である。

営業外収益は530,922,122円で、その内訳は、受取利息及び配当金14,460,103円、加入金20,360,000円、一般会計繰入金108,397,604円、補助金4,130,000円、長期前受金戻入368,968,464円、雑収益14,605,951円（不用品売却収益414,815円、受取保険金6,862,256円、有価証券売却収益6,338,000円、その他雑収益990,880円）である。

### (2) 費 用

営業費用は1,786,627,957円で、原水及び浄水費17.3%、配水及び給水費6.3%、総係費14.6%、減価償却費59.6%が主なものであり、その他営業費用176,282円は材料売却原価である。

営業外費用は238,564,567円で、その内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費234,079,253円、雑支出4,485,314円（3条特定収入消費税2,812,918円、非課税売上に係る消費税1,544,073円、訂正経理等128,323円）である。

### (3) 供給単価及び給水原価

1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価及び給水原価を年度別で比較すると、第5表のとおりである。

第5表 供給単価・給水原価比較表

区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	類似団体
供給単価 (円/m <sup>3</sup> ) a	204.90	206.77	204.53	167.65
給水原価 (円/m <sup>3</sup> ) b	237.45	241.22	223.28	162.39
(給水原価の内訳)				
職員給与費	19.47	18.53	16.03	20.20
減価償却費	99.77	102.89	97.89	76.94
支払利息及び企業債取扱諸費	33.59	35.49	35.44	17.44
その他費用	84.62	84.31	73.92	47.81
a - b (円/m <sup>3</sup> )	△ 32.55	△ 34.45	△ 18.75	5.26
回収率 (%) a / b × 100	86.29	85.72	91.60	103.24

※ 供給単価＝給水収益／年間総有収水量、給水原価＝経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋長期前受金戻入)／年間総有収水量

※ 公営企業会計制度の見直しにより、従前の数値と比較できるように平成26年度以降は算式が変更されている。

※ 類似団体：「給水人口5万人～10万人未満の事業所の全国平均」：水道事業経営指標 平成26年度版による。

平成 27 年度の供給単価は 1 m<sup>3</sup>当たり 204.90 円、給水原価は 237.45 円で、前年度に比べ供給単価は 1.87 円、給水原価は 3.77 円減少している。供給単価の減は、分母にあたる有収水量が増加したことが主な要因となっている。給水原価についても分母にあたる有収水量が増加し、減価償却費と支払利息及び企業債取扱諸費が相対的に減少したことによる。

また、回収率は、前年度から 0.57 ポイント上昇して 86.29%になり、類似団体の回収率 103.24%と比べると、本市は 16.95 ポイント下回っている。

#### 4 財政状態

平成27年度末の水道事業の財政状態を年度別で比較すると、第6表のとおりである。

第6表 比較貸借対照表

(単位：円、%)

区 分	平成27年度			平成26年度	平成25年度
	金額	対前年度差引額	増減率		
固定資産	26,472,315,959	204,140,412	0.8	26,268,175,547	31,348,277,167
有形固定資産	25,870,980,609	△ 295,859,588	△ 1.1	26,166,840,197	31,250,694,817
無形固定資産	1,335,350	0	0.0	1,335,350	1,335,350
投資その他資産	600,000,000	500,000,000	500.0	100,000,000	96,247,000
流動資産	3,529,325,190	△ 89,901,523	△ 2.5	3,619,226,713	3,440,257,001
現金預金	2,922,018,004	△ 69,262,768	△ 2.3	2,991,280,772	2,437,261,272
未収金	591,741,703	△ 24,665,910	△ 4.0	616,407,613	930,411,807
貯蔵品	10,765,483	△ 272,845	△ 2.5	11,038,328	10,161,922
前払金	4,300,000	4,300,000	皆増	0	61,922,000
その他流動資産	500,000	0	0.0	500,000	500,000
資産合計	30,001,641,149	114,238,889	0.4	29,887,402,260	34,788,534,168
固定負債	10,828,406,355	△ 216,237,963	△ 2.0	11,044,644,318	103,523,930
企業債	10,734,022,425	△ 216,237,963	△ 2.0	10,950,260,388	-
引当金	94,383,930	0	0.0	94,383,930	103,523,930
流動負債	1,048,753,482	188,332,507	21.9	860,420,975	449,521,951
一時借入金	0	0	—	0	0
企業債	543,935,563	51,028,410	10.4	492,907,153	-
未払金	376,536,640	131,139,813	53.4	245,396,827	347,295,794
前受金	0	0	—	0	0
引当金	14,528,000	2,217,000	18.0	12,311,000	-
その他流動負債	113,753,279	3,947,284	3.6	109,805,995	102,226,157
繰延収益	7,770,890,687	△ 160,922,723	△ 2.0	7,931,813,410	-
長期前受金	7,770,890,687	△ 160,922,723	△ 2.0	7,931,813,410	-
負債合計	19,648,050,524	△ 188,828,179	△ 1.0	19,836,878,703	553,045,881
資本金	7,780,788,787	331,209,439	4.4	7,449,579,348	18,694,463,758
自己資本金	7,780,788,787	331,209,439	4.4	7,449,579,348	7,108,415,400
借入資本金	-	0	—	-	11,586,048,358
剰余金	2,572,801,838	△ 28,142,371	△ 1.1	2,600,944,209	15,541,024,529
資本剰余金	1,055,164,183	0	0.0	1,055,164,183	14,114,261,086
利益剰余金	1,517,637,655	△ 28,142,371	△ 1.8	1,545,780,026	1,426,763,443
資本合計	10,353,590,625	303,067,068	3.0	10,050,523,557	34,235,488,287
負債資本合計	30,001,641,149	114,238,889	0.4	29,887,402,260	34,788,534,168

※ 本表は消費税等を除いた数値である。

## (1) 資 産

資産の合計は 30,001,641,149 円で、前年度に比べ 114,238,889 円 (0.4%) の増加となっている。資産の内訳は、固定資産が 26,472,315,959 円、流動資産が 3,529,325,190 円である。

固定資産は、前年度に比べ 204,140,412 円 (0.8%) の増加となっている。これは公募公債を購入し、投資有価証券が増加したことによる。

流動資産は、前年度に比べ 89,901,523 円 (2.5%) の減少となっている。これは、前払金が 4,300,000 円 (皆増) 増加したものの、現金預金が 69,262,768 円 (2.3%)、未収金が 24,665,910 円 (4.0%) 減少したこと等によるものである。

## (2) 負 債

負債の内訳は、固定負債が 10,828,406,355 円、流動負債が 1,048,753,482 円、繰延収益が 7,770,890,687 円である。

固定負債は 216,237,963 円 (2.0%) の減少となっている。これは、固定負債から流動負債に振り替えられた企業債 (平成 28 年度償還分) が、平成 27 年度新規借入額を上回ったためである。なお、平成 27 年度末での企業債残高は 11,277,957,988 円で、前年度に比べ 165,209,553 円減少している。

流動負債は 188,332,507 円 (21.9%) の増加となっている。これは、固定負債から流動負債に振り替えられた企業債 (平成 28 年度償還分) が、平成 27 年度償還額を上回ったこと、統合整備事業及び災害復旧事業等に係る未払金が増加したこと等による。

繰延収益は 160,922,723 円 (2.0%) の減少となっている。これは「みなし償却制度」の廃止にともない、償却資産の取得に係る補助金のうち、減価償却されていないものが計上されている。

## (3) 資 本

資本の合計は 10,353,590,625 円で、前年度に比べ 303,067,068 円 (3.0%) の増加となっている。資本の内訳は、資本金が 7,780,788,787 円、剰余金が 2,572,801,838 円である。

資本金は、前年度に比べ 331,209,439 円 (4.4%) の増加となっている。これは一般会計からの出資金 331,209,439 円を新たに受け入れ、自己資本金が増加したためである。

剰余金は、前年度に比べ 28,142,371 円 (1.1%) の減少となっている。これは、利益剰余金を当年度純損失の補てんに充てたことによる。

## (4) 資本的収支

資本的収支不足額は 482,950,204 円で、前年度に比べ 6,064,279 円 (1.3%) の増加となっている。資金残額は 3,587,796,255 円で、前年度に比べ 429,480,158 円 (13.6%) の増加となっている。

## 5 経営分析

### (1) 経営比率

水道事業の経済性を判断するための経営比率は、第7表のとおりである。なお、経営資本とは、本来の経営活動のために使用された資本のことで、総資本（負債資本合計）から建設仮勘定と投資を控除したものである。

第7表 経営成績関連表

区 分	算 式	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
経営資本営業利益率 (%)	営業利益/経営資本 ×100	△ 1.14	△ 1.06	0.47
経営資本回転率 (回)	営業収益/経営資本	0.05	0.05	0.05
営業収益営業利益率 (%)	営業利益/営業収益 ×100	△ 21.74	△ 20.19	10.26

経営資本営業利益率は、経営の効率性及び収益性を総合的に示すもので、数値が大きいほど効率性及び収益性が高くなる。また、当利益率は、経営資本回転率と営業収益営業利益率に分解することができる。平成 27 年度は前年度の△1.06%から△1.14%と 0.08 ポイントの低下である。

経営資本回転率は経営の効率性（投入された資本の回転速度）を示すもので、数値が高いほど資本が有効に活用されているため、効率性が高くなる。平成 27 年度は前年度とほぼ同水準である。

営業収益営業利益率は経営の収益性を示すもので、数値が大きいほど収益性が高いことを示す。平成 27 年度は△21.74%で、前年度比 1.55 ポイントの低下である。

平均給与と労働生産性及び労働分配率の関係を示したものは、第8表のとおりである。これは、職員 1 人当たりの労働生産性を判断する指標であり、それぞれ数値が高いほど労働生産性が高いとされている。

第8表 平均給与・労働生産性・労働分配率

区 分	算 式	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
平均給与 (千円)	人件費/損益勘定職員数	8,479	8,538	8,089
労働生産性 (千円)	営業収益/損益勘定職員数	91,721	97,987	106,769
労働分配率 (%)	人件費/営業収益 × 100	9.2	8.7	7.6

平成 27 年度の平均給与は 8,479 千円であり、前年度に比べ 59 千円（0.7%）減少し、労働生産性についても、本年度は 6,266 千円（6.4%）の減少である。

一方、労働分配率については、前年度 1.1 ポイントの上昇に対し、本年度は 0.5 ポイントの上昇である。

労働生産性を示したものは、第 9 表のとおりである。職員 1 人当たりの有収水量及び営業収益は、労働生産性を最も端的に表すものである。

第 9 表 労働生産性

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	類似団体
職員 1 人当たり有収水量（m <sup>3</sup> ）	435,602	460,798	508,592	378,744
職員 1 人当たり営業収益（千円）	91,721	97,987	106,769	65,729
職員 1 人当たり給水人口（人）	4,135	4,454	4,821	3,408

※ 類似団体：「給水人口 5 万人～10 万人未満の事業所の全国平均」：水道事業経営指標 平成 26 年度版による。

平成 27 年度の職員 1 人当たりの有収水量は 435,602 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 5.5%減少している。職員 1 人当たりの営業収益は 91,721 千円で、前年度に比べ 6.4%減少している。さらに、職員 1 人当たりの給水人口は 4,135 人で、前年度に比べ 7.2%減少している。類似団体と比較すると、全てにおいて上回った結果となっている。

次に、職員 1 人当たりの平均給与を示したものが第 10 表である。平成 27 年度の基本給は前年度に比べ 1.4%、手当は 5.9%減少している。これは職員異動等による変動によるもので、平均年齢は 1.4 歳、平均勤続年数は 1.3 年減少している。

第 10 表 職員の平均給与

区 分		平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
全 職 員	基本給（円）	315,890	320,260	317,119
	手 当（円）	58,055	61,693	56,802
	平均年齢（歳）	40.3	41.7	41.3
	平均勤続年数（年）	19.1	20.4	19.3

## (2) 収益率

企業の収益性を示す主な収益率を年度別で比較すると、第11表のとおりである。

第11表 収益分析表

(単位：%)

分析項目・算式	平成27年度	平成26年度	平成25年度	類似団体	備考
[総収支比率]  $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	98.6	97.9	103.4	107.22	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。100%以上の場合は黒字決算である。
[経常収支比率]  $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}}$	98.7	98.3	103.5	110.98	経常収益(営業収益+営業外収益)と、経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
[営業収支比率]  $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}}$	82.2	83.3	111.6	106.01	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。

※ 類似団体：「給水人口5万人～10万人未満の事業所の全国平均」：水道事業経営指標 平成26年度版による。

収支比率は、収益性を見る際の代表的な指標である。その内、経常収支比率は、経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。

総収支比率98.6%、経常収支比率98.7%、営業収支比率82.2%で、前年度に比べ総収支比率は0.7ポイント、経常収支比率は0.4ポイント上昇し、営業収支比率は1.1ポイント低下している。



## 6 財務分析

企業の健全性を示す主な財務比率を年度別で比較すると、第12表のとおりである。

第12表 財務分析表

(単位：%)

分析項目・算式		平成27年度	平成26年度	平成25年度	類似団体	備 考
構成比率	[自己資本構成比率] $\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}}$	60.4	60.2	65.1	62.09	総資本額と、これを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大であるほど経営の安全性が大である。
	[固定資産構成比率] $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}}$	88.2	87.9	90.1	88.93	総資産に対する固定資産の占める割合を示したもので、比率が大であれば資本の固定化の傾向にある。
	[固定負債構成比率] $\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本合計}}$	36.1	37.0	33.6	34.30	総資本額(負債+資本)と、これを構成する固定負債の関係を示すもので、比率が小さいほど良い。
財務比率	[固定資産対長期資本比率] $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}$	91.4	90.5	91.3	92.36	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以内が望ましく、100%を超えた場合は過大投資が行われたものといえる。
	[固定比率] $\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}$	146.1	146.1	138.4	143.23	固定資産が自己資本でまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされているが、公営企業は企業債に依存するため高率になり易い。
	[流動比率] $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	336.5	420.6	765.3	305.83	1年以内短期債務に対する支払能力を示すもので、一般的に流動性を確保するため200%以上が理想とされている。
	[酸性試験比率] $\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}}$	335.0	419.3	749.2	285.33	当座比率ともよばれ、流動資産のうち現金預金及び現金化できる未収金などの当座資金を流動負債と対比させたもので、100%以上が理想とされている。

※ 類似団体：「給水人口5万人～10万人未満の事業所の全国平均」：水道事業経営指標 平成26年度版による。

※ 公営企業会計制度の見直しにより、従前の数値と比較できるように平成26年度以降は算式が変更されている。

### 【構成比率】

自己資本構成比率は60.4%で、前年度に比べ0.2ポイント上回っている。固定資産構成比率は88.2%で、前年度に比べ0.3ポイント上回っている。固定負債構成比率は36.1%であり、前年度から0.9ポイント下回っている。これらの構成比率の傾向を見ると、昨年より資本は固定化し、自己資本構成比率、固定負債構成比率が改善していることから、経営の安定性は向上したと言える。

### 【財務比率】

固定資産対長期資本比率は91.4%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇し、類似団体より約1.0ポイント低位にある。また、固定比率は146.1%で前年度とほぼ同じであり、企業債への依存度は高い状況にある。

流動比率及び酸性試験比率（当座比率）は、それぞれ336.5%、335.0%であり、前年度に比べ、84.1ポイント、84.3ポイント悪化している。

流動比率では理想とされる200%以上を大きく上回っているが、昨年度より84.1ポイント悪化している。これは、分母にあたる流動負債が188,332,507円（21.9%）増加したこと、現金預金と未収金が減少し、分子にあたる流動資産が89,901,523円（2.5%）減少したことによる。流動負債の増は、企業債（平成28年度償還分）の増と、災害復旧事業等に係る未払金の増が主な要因である。流動資産の減は、現金預金の減と、災害関連等に係る一般会計補助金の減少等により、未収金が減少したことが主な要因である。

流動比率及び酸性試験比率（当座比率）は、いずれも流動性を表わす指標であり、理想とされる各指標（200%、100%）を上回っているため、短期債務の支払い能力は高い状況にあることを示している。

## 7 審査意見

### (1) 経営の健全化について

「水道ビジョン基本計画」に基づく水道施設統合整備事業の着実な進捗とともに、水道事業の健全な経営を進めるため、次の点に留意されたい。

資金面では、本決算によると、供給単価の 204.90 円に対し、給水原価は 237.45 円で、給水に係るコスト（給水原価）を給水収益で賄えていない。

給水原価の構成を見るに、原価のうち減価償却費が 42.0%を占めており、前年度に比して 3.12 円（3.0%）減少した 99.77 円となっている。分母にあたる有収水量の増加により給水原価は減少しているが、減価償却費自体は 0.5%増加している。今後、統合整備事業が進むほどに、さらに減価償却費が増加し、給水原価を增高させることになる。

減価償却費以外の経費においても、「職員給与費」で 0.94 円（5.1%）、「その他費用」で 0.31 円（0.4%）増加しており、営業費用は増加傾向にある。総係費並びに原水及び浄水費が年々増加しており、施設管理や運営業務における費用の増加が大きな要因となっている。

一方、給水人口は前年度から 652 人（1.0%）減少し、今後も人口増加が期待できない中で、節水器具の普及等により水需要が減少傾向にあり、給水収益の増加は厳しい状況である。経営計画の見直しを逐次行い、経営状態の把握に努められたい。

次に、本市の有収率は 80.5%であり、前年度から 1.3 ポイント上昇している。しかし、類似団体の有収率 83.04%と比較すると約 2.5 ポイント低位にある。無効水量の大きな原因である老朽化した管路の漏水防止対策を継続実施することが必要であり、水道施設統合整備事業との調整を図りながら、効率的で効果的な管路の更新を行い、有収率の向上に努められたい。

### (2) 水道料金未収金の回収について

各年度末の水道料金未収金の状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	未収合計額	現年度 未 収 額	過 年 度 未 収 額	現年度収納率	未収額 増加率
				過年度収納率	
平成 27 年度	86,533,077	28,474,962	58,058,115	98.2	△6.6
				34.8	
平成 26 年度	92,690,736	30,353,638	62,337,098	98.0	△2.9
				33.4	
平成 25 年度	95,451,802	27,827,917	67,623,885	98.2	△13.3
				37.0	

平成 27 年度の未収額は、当年度末現在において 86,533,077 円である。民間的経営手法を取り入れた「上下水道お客様センター」の開設から 4 年を経過し、料金収納率にその効

果を確認することができる。過年度分の収納率は 34.8%で、1.4 ポイント向上し、未収額も減少している。現年度分の収納率においては 98.2%で、0.2 ポイント向上している。滞納額は前年度に比べ 6,157,659 円減少している。しかしながら、依然として未収金は多額であり、健全な企業経営の障害となっている。

また、不納欠損処分については、丹波市私債権の管理に関する条例に準拠して適正に処理されており、その金額は 1,615,899 円で、前年度に比べ 688,275 円（74.2%）の増加となっている。その段階に至るまでの徴収努力が何より重要であり、今後においても『新たな未収金を増やさない』ことを念頭に、委託業者に任せきりにせず、長期間滞納者及び高額滞納者に対しては継続的な納付交渉を行うとともに、悪質な滞納者に対しては給水停止措置等、毅然とした対応措置を講じ、水道使用者に負担の公平を失することのないよう努力されたい。

### （３）たな卸資産の適正管理について

各年度末の貯蔵品の状況は、次のとおりである。

（単位：円、％）

区分	期末残高	入庫	入庫率	出庫	出庫率	減耗	減耗率	前年度比較増減率
平成27年度	10,765,483	6,419,180	36.8	6,677,805	38.3	14,220	0.1	△ 2.5
平成26年度	11,038,328	8,011,346	44.1	7,134,940	39.3	0	0.0	8.6
平成25年度	10,161,922	7,288,240	38.6	8,715,769	46.2	0	0.0	△ 12.3

たな卸資産である貯蔵品の平成 27 年度末残高は、10,765,483 円で、前年度比 2.5%減少している。当年度に出庫したものを含めた期末残高に係る入庫の割合 36.8%に対して、出庫の割合が 38.3%と高くなっていることが要因である。

適切な在庫管理を念頭に取り組みられた結果、経年劣化による減耗の発生も抑えられている。今後においても、貯蔵品の活用により減耗の抑制に努められ、適切な在庫管理を図られたい。

### 最後に

すでに定着した節水型社会に加え、給水人口の減少からも水需要の増加は期待できず、給水収益の拡大は困難な状況である。一方で、水道施設統合整備事業が本格的に実施されており、更新の必要な老朽管等を多数抱えるなど多額の支出が予想される。

事業経営を長期にわたり安定させるために、引き続き経営の効率化及び財政基盤の強化を図り、職員一人ひとりが経営意識を堅持し、安全・安心な水の安定供給に努められたい。

## 2 下水道事業会計

## 下水道事業会計

### 1 業務実績

平成 27 年度丹波市下水道事業における主な業務実績は、第 1 表のとおりである。

なお、平成 27 年度から地方公営企業法を部分適用し、地方公営企業法に基づく会計方式を導入している。

第 1 表 業務実績表

区 分	単 位	平成 27 年度
		実 績
汚水処理件数	件	19,671
水洗化人口	人	54,339
汚水処理水量 a	m <sup>3</sup>	7,055,776
有収水量 b	m <sup>3</sup>	5,740,004
有収率 b/a×100	%	81.4
職 員 数	人	17

平成 27 年度末の汚水処理件数は 19,671 件、年間処理水量は 7,055,776 m<sup>3</sup>で、有収率については 81.4%である。

## 2 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）を含む）  
 収益的収入及び支出に係る予算の執行状況は、第2表のとおりである。

第2表 予算決算対照表（収益的収入及び支出）

（収入）

区 分	予 算 額 (千円)	決 算 額 (円)	予算額に比べ 決算額の増減 (円)	収 入 率 (%)	決 算 構成比 (%)	備 考
第1款 下水道事業収益	4,358,941	3,939,494,724	△419,446,276	90.4	100.0	仮受消費税等 90,668,699円
第1項 営業収益	1,237,156	1,241,549,178	4,393,178	100.4	31.5	
第2項 営業外収益	3,121,785	2,696,146,589	△425,638,411	86.4	68.4	
第3項 特別利益	0	1,798,957	1,798,957	—	0.1	

（支出）

区 分	予 算 額 (千円)	決 算 額 (円)	繰越額 (千円)	不 用 額 (円)	執行率 (%)	決 算 構成比 (%)	備 考
第1款 下水道事業費用	4,358,746	4,164,156,972	0	194,589,028	95.5	100.0	仮払消費税等 44,595,825円
第1項 営業費用	3,583,423	3,408,237,652	0	175,185,348	95.1	81.9	
第2項 営業外費用	757,996	742,283,540	0	15,712,460	97.9	17.8	
第3項 特別損失	14,561	13,635,780	0	925,220	93.6	0.3	
第4項 予備費	2,766	0	0	2,766,000	0.0	0.0	

下水道事業収益は、予算額4,358,941,000円に対し、決算額3,939,494,724円（うち仮受消費税等90,668,699円）で、予算額に対する収入率は90.4%、予算額に対し419,446,276円の減少となっている。この内訳は、営業収益が4,393,178円の増加、営業外収益が425,638,411円の減少、特別利益が1,798,957円の増加となっている。

下水道事業費用は、予算額4,358,746,000円に対し、決算額4,164,156,972円（うち仮払消費税等44,595,825円）で、予算額に対する執行率は95.5%である。この内訳として、営業費用が3,408,237,652円、営業外費用が742,283,540円、特別損失は13,635,780円（過年度損益修正損が2,365,346円、引当金繰入額が11,270,434円）となっている。不用額は194,589,028円で、内訳は、営業費用175,185,348円、営業外費用15,712,460円、特別損失925,220円、予備費2,766,000円となっている。

(2) 資本的収入及び支出（消費税等を含む）

資本的収入及び支出に係る予算の執行状況は、第3表のとおりである。

第3表 予算決算対照表（資本的収入及び支出）

（収入）

区 分	予 算 額 (千円)	決 算 額 (円)	予算額に比べ 決算額の増減 (円)	収入率 (%)	決 算 構 成 比 (%)	備 考
第1款 資本的収入	1,782,119	1,568,895,154	△ 213,223,846	88.0	100.0	翌年度繰越額に 係る財源充当額 2,363千円
第1項 企業債	819,300	644,200,000	△ 175,100,000	78.6	41.1	
第2項 他会計負担金	11,795	14,671,000	2,876,000	124.4	0.9	
第3項 他会計補助金	828,406	820,124,000	△ 8,282,000	99.0	52.3	
第4項 補助金	101,018	60,340,194	△ 40,677,806	59.7	3.8	
第5項 分担金及び負担金	21,600	29,559,960	7,959,960	136.9	1.9	

（支出）

区 分	予 算 額 (千円)	決 算 額 (円)	翌年度 繰越額 (千円)	不 用 額 (円)	執行率 (%)	決 算 構 成 比 (%)	備 考
第1款 資本的支出	2,603,846	2,268,578,022	159,000	176,267,978	87.1	100.0	仮払消費税等 16,103,798円
第1項 建設改良費	570,720	238,639,888	159,000	173,080,112	41.8	10.5	
第2項 固定資産購入費	12,418	11,002,791	0	1,415,209	88.6	0.5	
第5項 企業債償還金	2,020,708	2,018,935,343	0	1,772,657	99.9	89.0	

資本的収入は、予算額1,782,119,000円に対し、決算額1,568,895,154円で、収入率は88.0%であり、予算額に対し213,223,846円の減少となっている。

資本的支出は、予算額2,603,846,000円に対し、決算額2,268,578,022円（うち仮払消費税等16,103,798円）で、執行率は87.1%であり、繰越額159,000,000円、不用額176,267,978円となっている。繰越額の内訳は、氷上地域の管渠建設工事54,000,000円、長寿命化計画等の計画策定・認可変更業務23,000,000円、浄化センター改築に係る処理場建設改良工事82,000,000円の3事業である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額702,045,908円は、当年度分損益勘定留保資金82,799,647円、当年度分消費税等資本的収支調整額1,586,474円、繰越工事資金3,042,000円及び引継金614,617,787円で補てんされている。



### 3 経営成績

下水道事業の経営成績は第4表のとおりである。

第4表 損益計算書 (単位：円)

区 分	平成27年度
	金 額
営業収益	1,150,974,812
下水道使用料	1,133,065,312
他会計負担金	16,344,000
その他営業収益	1,565,500
営業費用	3,363,766,955
管渠費	81,600,066
処理場費	422,567,985
総係費	160,803,323
減価償却費	2,667,255,558
資産減耗費	31,540,023
その他営業費用	0
営業利益 (△損失)	△ 2,212,792,143
営業外収益	2,696,140,937
受取利息及び配当金	3,284,312
他会計補助金	1,463,594,000
長期前受金戻入	1,223,570,939
雑収益	5,691,686
消費税及び地方消費税	0
営業外費用	678,399,280
支払利息及び 企業債取扱諸費	676,788,348
消費税及び地方消費税	0
雑支出	1,610,932
経常利益 (△損失)	△ 195,050,486
特別利益	1,711,206
特別損失	13,310,376
当年度純利益(△損失)	△ 206,649,656

※ 本表は消費税等を除いた数値である。

当年度営業収益 1,150,974,812 円に対し、営業費用は 3,363,766,955 円で、営業収支は 2,212,792,143 円の損失となっている。これに営業外収益 2,696,140,937 円を加え、営業外費用 678,399,280 円を差引いた経常収支は 195,050,486 円の損失となっている。さらに特別利益 1,711,206 円を加え、特別損失 13,310,376 円を差し引いた 206,649,656 円が当年度純損失として計上されている。

#### (1) 収 益

営業収益は 1,150,974,812 円で、下水道使用料が 98.4%を占めている。他会計負担金は 16,344,000 円で、雨水処理に係る一般会計負担金である。また、その他営業収益は 1,565,500 円で、その内訳は、督促手数料 1,115,500 円、指定工事店指定証等交付手数料 450,000 円である。

営業外収益は 2,696,140,937 円で、その内訳は、受取利息及び配当金 3,284,312 円、他会計補助金 1,463,594,000 円、長期前受金戻入 1,223,570,939 円、雑収益 5,691,686 円（受取保険金 5,218,692 円、その他雑収益 472,994 円）である。

特別利益は 1,711,206 円で、過年度損益修正益である。

#### (2) 費 用

営業費用は 3,363,766,955 円で、管渠費 2.4%、処理場費 12.6%、総係費 4.8%、減価償却費 79.3%が主なものである。

営業外費用は 678,399,280 円で、その内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 676,788,348 円、雑支出 1,610,932 円である。

特別損失は 13,310,376 円で、その内訳は、過年度損益修正損 2,240,218 円、その他特別損失 11,070,158 円である。

### (3) 使用料単価及び汚水処理原価

1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価及び汚水処理原価は第5表のとおりである。

第5表 使用料単価・汚水処理原価

区 分	平成27年度
使用料単価 (円/m <sup>3</sup> ) a	197.40
汚水処理原価 (円/m <sup>3</sup> ) b	248.08
汚水処理原価 (維持管理費) (円/m <sup>3</sup> ) c	115.35
汚水処理原価 (資本費) (円/m <sup>3</sup> ) d	132.73
a - b (円/m <sup>3</sup> )	△ 50.68
経費回収率 (%) a / b × 100	79.57
a - c (円/m <sup>3</sup> )	82.05
経費回収率 (維持管理費) (%) a / c × 100	171.13

※ 使用料単価 = 下水道使用料 / 年間総有収水量

汚水処理原価 (維持管理費) = (管渠費 + 処理場費 + 総係費 - 雨水分) / 年間総有収水量

汚水処理原価 (資本費) = (企業債利息 + 減価償却費 - 雨水分) / 年間総有収水量

※ 公営企業決算統計の算出方法に準拠した算出方法のため、雨水処理経費 (一般会計負担分) を除いている。

平成27年度の使用料単価は1 m<sup>3</sup>当たり197.40円、汚水処理原価は248.08円である。  
使用料単価を汚水処理原価で除した経費回収率は79.57%である。

汚水処理原価のうち、維持管理に係るものは115.35円、資本費に係るものは132.73円である。使用料単価と汚水処理原価 (維持管理費) の差は82.05円であり、維持管理費は全額を使用料で賄っており、その残額は施設建設に係る企業債償還等の一部に充てている。

#### 4 財政状態

平成27年度末の下水道事業の財政状態は第6表のとおりである。

第6表 貸借対照表 (単位：円)

区 分	平成27年度
	金額
固定資産	54,698,221,800
有形固定資産	54,698,221,393
無形固定資産	407
投資その他資産	0
流動資産	1,963,070,225
現金預金	1,679,955,967
未収金	265,914,258
有価証券	0
貯蔵品	0
前払金	17,100,000
その他流動資産	100,000
資産合計	56,661,292,025
固定負債	27,677,367,577
企業債	27,677,367,577
引当金	0
流動負債	2,371,736,355
一時借入金	0
企業債	2,090,984,841
未払金	270,352,876
前受金	0
引当金	10,161,000
預り金	237,638
その他流動負債	0
繰延収益	21,980,167,966
長期前受金	21,980,167,966
負債合計	52,029,271,898
資本金	4,838,497,104
自己資本金	4,838,497,104
剰余金	△ 206,476,977
資本剰余金	172,679
利益剰余金	△ 206,649,656
資本合計	4,632,020,127
負債資本合計	56,661,292,025

※ 本表は消費税等を除いた数値である。

**(1) 資 産**

資産の合計は 56,661,292,025 円で、内訳は固定資産が 54,698,221,800 円、流動資産が 1,963,070,225 円である。

**(2) 負 債**

負債の合計は 52,029,271,898 円で、内訳は固定負債が 27,677,367,577 円、流動負債が 2,371,736,355 円、繰延収益が 21,980,167,966 円である。

なお、平成 27 年度末での企業債残高は 29,768,352,418 円である。

**(3) 資 本**

資本の合計は 4,632,020,127 円で、内訳は資本金が 4,838,497,104 円、剰余金が △206,476,977 円である。

**(4) 資本的収支**

資本的収支不足額は 702,045,908 円、資金残額は 1,917,875,382 円である。

## 5 経営状態

### (1) 経営比率

下水道事業の経済性を判断するための経営比率は、第7表のとおりである。なお、経営資本とは、本来の経営活動のために使用された資本のことで、総資本（負債資本合計）から建設仮勘定と投資を控除したものである。

第7表 経営成績関連表

区 分	算 式	平成 27 年度
経営資本営業利益率 (%)	営業利益/経営資本 ×100	△ 3.91
経営資本回転率 (回)	営業収益/経営資本	0.02
営業収益営業利益率 (%)	営業利益/営業収益 ×100	△ 192.25

経営資本営業利益率は、経営の効率性及び収益性を総合的に示すもので、数値が大きいほど効率性及び収益性が高くなる。また、当利益率は、経営資本回転率と営業収益営業利益率に分解することができる。

経営資本回転率は経営の効率性（投入された資本の回転速度）を示すもので、数値が高いほど資本が有効に活用されているため、効率性が高くなる。

営業収益営業利益率は経営の収益性を示すもので、数値が大きいほど収益性が高いことを示す。

平均給与と労働生産性及び労働分配率の関係を示したものは、第8表のとおりである。これは、職員1人当たりの労働生産性を判断する指標であり、それぞれ数値が高いほど労働生産性が高いとされている。

第8表 平均給与・労働生産性・労働分配率

区 分	算 式	平成 27 年度
平均給与（千円）	人件費/損益勘定職員数	7,713
労働生産性（千円）	営業収益/損益勘定職員数	88,537
労働分配率（%）	人件費/営業収益 × 100	8.7

平成27年度の平均給与は7,713千円、労働生産性は88,537千円である。労働分配率は8.7%となっている。

労働生産性を示したものは、第9表のとおりである。職員1人当たりの有収水量及び営業収益は、労働生産性を最も端的に表すものである。

第9表 労働生産性

区 分	平成27年度
職員1人当たり有収水量 (m <sup>3</sup> )	542,752
職員1人当たり営業収益 (千円)	88,537
職員1人当たり水洗化人口 (人)	4,180

平成27年度の職員1人当たりの有収水量は542,752 m<sup>3</sup>、営業収益は88,537千円、水洗化人口は4,180人となっている。

次に、職員1人当たりの平均給与を示したものが第10表である。平成27年度の平均の基本給は318,923円、手当は51,064円である。また、職員の平均年齢は44.3歳、平均勤続年数は20.4年である。

第10表 職員の平均給与

区 分	平成27年度	
全 職 員	基本給 (円)	318,923
	手 当 (円)	51,064
	平均年齢 (歳)	44.3
	平均勤続年数 (年)	20.4

## (2) 収益率

企業の収益性を示す主な収益率は第 11 表のとおりである。

第 11 表 収益率

(単位：%)

分析項目・算式	平成 27 年度	備 考
[総収支比率] $\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}}$	94.9	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。100%以上の場合が黒字決算である。
[経常収支比率] $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}}$	95.2	経常収益(営業収益+営業外収益)と、経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
[営業収支比率] $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}}$	34.2	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。

収支比率は、収益性を見る際の代表的な指標である。その内、経常収支比率は、経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。

総収支比率 94.9%、経常収支比率 95.2%、営業収支比率 34.2%となっている。



## 6 財務状態

企業の健全性を示す主な財務比率は第12表のとおりである。

第12表 構成比率・財務比率

(単位：%)

分析項目・算式		平成27年度	備 考
構成比率	[自己資本構成比率] $\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}}$	47.0	総資本額と、これを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大であるほど経営の安全性が大である。
	[固定資産構成比率] $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}}$	96.5	総資産に対する固定資産の占める割合を示したもので、比率が大であれば資本の固定化の傾向にある。
	[固定負債構成比率] $\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本合計}}$	48.8	総資本額(負債+資本)と、これを構成する固定負債の関係を示すもので、比率が小さいほど良い。
財務比率	[固定資産対長期資本比率] $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}$	100.8	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以内が望ましく、100%を超えた場合は過大投資が行われたものといえる。
	[固定比率] $\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}$	205.5	固定資産が自己資本でまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされているが、公営企業は企業債に依存するため高率になり易い。
	[流動比率] $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	82.8	1年以内の短期債務に対する支払能力を示すもので、一般的に流動性を確保するため200%以上が理想とされている。
	[酸性試験比率] $\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}}$	82.0	当座比率ともよばれ、流動資産のうち現金預金及び現金化できる未収金などの当座資金を流動負債と対比させたもので、100%以上が理想とされている。

#### 【構成比率】

自己資本構成比率は 47.0%、固定資産構成比率は 96.5%、固定負債構成比率は 48.8%である。これらの構成比率の傾向を見ると、資本は固定化し、自己資本構成比率は低く、固定負債構成比率が高くなっている。

#### 【財務比率】

固定資産対長期資本比率は 100.8%、固定比率は 205.5%で、企業債への依存度が高い状態にある。流動比率及び酸性試験比率（当座比率）は、それぞれ 82.8%、82.0%である。

流動比率では理想とされる 200%を大きく下回っている。これは、分母にあたる流動負債である企業債（平成 28 年度償還分）が、流動資産を上回っていることによる。

流動比率及び酸性試験比率（当座比率）は、いずれも流動性を表わす指標であり、理想とされる各指標（200%、100%）を下回っている。

## 7 審査意見

### (1) 経営の健全化について

「下水道中期ビジョン」に基づく改築更新施策の着実な進捗とともに、下水道事業の健全な経営を進めるため、次の点に留意されたい。

資金面では、本決算によると、使用料単価の 197.40 円に対し、汚水処理原価は 248.08 円である。汚水処理原価の内訳は、維持管理経費が 115.35 円、資本費が 132.73 円であり、維持管理に係る費用は使用料で賄えているが、企業債利子や減価償却費が大きな負担になっている。

維持管理経費については、処理場費の占める割合が大きく、中でも施設管理、汚泥処分等に係る委託料や動力費が大きな割合を占めている。管渠費においても施設管理等の委託料、動力費が大きな割合を占めている。総係費では給料、手当等の人件費の割合が大きい。

資本費については減価償却費の割合が大きく、損益計算書では、減価償却費が営業費用の 79.3%を占めている。保有する固定資産が多く、その維持管理経費や減価償却費が営業費用の増加につながっている。

一方、水洗化人口は 54,339 人で、今後も人口増加が期待できない中、水洗化人口の増加は厳しい状況である。経営計画の見直しを逐次行い、経営状態の把握に努められたい。

次に、下水道事業の有収率は 81.4%である。水道水と井戸水等併用世帯における排除汚水量の算定方法についての見直しを実施し、有収率の改善に繋がっている。無効水量の原因である不明水の流入防止対策を継続実施することが必要であり、下水道施設の改築・更新事業との調整を図りながら、効率的で効果的な管路の更新を行い、有収率の向上に努められたい。

### (2) 下水道使用料未収金の回収について

年度末の下水道使用料未収金の状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	未収合計額	現年度 未 収 額	過 年 度 未 収 額	現年度収納率
				過年度収納率
平成 27 年度	154,790,082	134,748,657	20,041,425	88.99
				84.30

※ 下水道使用料未収額には水道料金と一括で収入し、翌月に入金されるものが含まれている。

平成 27 年度の未収額は、当年度末現在において 154,790,082 円である。民間的経営手法を取り入れた「上下水道お客様センター」において、水道料金と一括での徴収を行い、翌月に水道事業会計から入金する手法をとっている。過年度分の収納率は 84.30%、現年度分の収納率においては 88.99%となっている。

また、不納欠損処分の金額は 4,210,685 円で、地方自治法の規定に基づく消滅時効によ

り処理されている。その段階に至るまでの徴収努力が何より重要であり、今後においても『新たな未収金を増やさない』ことを念頭に、委託業者に任せきりにせず、長期間滞納者及び高額滞納者に対しては継続的な納付交渉を行うとともに、悪質な滞納者に対しては水道事業会計とも連携し、毅然とした対応措置を講じ、下水道使用者に負担の公平を失することのないよう努力されたい。

## 最後に

今後も人口減少から接続人口の増加は期待できず、使用料収入の拡大は困難な状況である。一方で、多くの固定資産を保有しており、施設・管路の老朽化に伴う更新など、多額の経費が予想される。

下水道事業を安定して持続していくために、「下水道中期ビジョン」に基づき経営の効率化及び財政基盤の強化を図り、職員一人ひとりが経営意識を堅持して業務に当たられたい。